

公 共 下 水 道 事 業

第 1 業務実績について

令和元年度の公共下水道事業は、基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」に基づき、管理目標の達成を目指して効率的な事業運営に努め、市民の快適な生活を支えるため、安定した汚水の浄化・雨水の排出に関する事業を行い、公共用水域の水質の保全に努めた。当年度は、前年度に引き続き下水道施設の再構築事業、経年化施設の更新、放射性物質測定結果についての情報提供などに取り組んだ。

下水道普及状況は、前年度に比べて処理人口が総人口の減少に伴い3,308人減少し38万1,915人となり、処理面積は前年度と同じ5,859.50ヘクタールであった。その結果、人口普及率は97.8パーセント、面積整備率は95.4パーセントでともに前年度と同じであった。また、水洗化人口は2,749人減少し36万8,024人となったものの、処理人口も減少しているため、水洗化率は0.2ポイント上昇し96.4パーセントとなった。

工事状況は、継続事業である上町・下町バイパス管築造工事と既設管改築工事により467メートルの管きょを布設したほか、ポンプ場建設事業において各ポンプ場の耐震工事等を実施し、終末処理場建設事業において各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施した。また、下町浄化センター汚泥焼却炉設備更新工事に本格的に着手した。

なお、主な業務実績及び職員数は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
普 及 状 況	人	総 人 口 (A)	390,549 人	394,060 人	△ 3,511 人	△ 0.9 %	
	口	処 理 人 口 (B)	381,915 人	385,223 人	△ 3,308 人	△ 0.9 %	
		人 口 普 及 率 (B/A)	97.8 %	97.8 %	0.0 ㊦	0.0 %	
	比	水 洗 化 人 口 (C)	368,024 人	370,773 人	△ 2,749 人	△ 0.7 %	
		水 洗 化 率 (C/B)	96.4 %	96.2 %	0.2 ㊦	0.2 %	
	積	面	市 域 面 積	10,082 ha	10,082 ha	0 ha	0.0 %
		計 画 面 積 (D)	6,141 ha	6,141 ha	0 ha	0.0 %	
		処 理 面 積 (E)	5,859.50 ha	5,859.50 ha	0.00 ha	0.0 %	
		比	面 積 整 備 率 (E/D)	95.4 %	95.4 %	0.0 ㊦	0.0 %
	年 間 総 処 理 水 量		72,836,370 m ³	65,333,743 m ³	7,502,627 m ³	11.5 %	
	汚 水 処 理 水 量 (F)	56,761,494 m ³	54,447,382 m ³	2,314,112 m ³	4.3 %		
	雨 水 処 理 水 量	16,074,876 m ³	10,886,361 m ³	5,188,515 m ³	47.7 %		
年 間 総 有 収 水 量 (G)		41,675,652 m ³	42,218,587 m ³	△ 542,935 m ³	△ 1.3 %		
有 収 率 (G/F)		73.4 %	77.5 %	△ 4.1 ㊦	△ 5.3 %		
一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)		241,400 m ³	241,400 m ³	0 m ³	0.0 %		
晴 天 時 一 日 最 大 処 理 水 量 (I)		180,241 m ³	177,874 m ³	2,367 m ³	1.3 %		
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量 (J)		149,583 m ³	145,670 m ³	3,913 m ³	2.7 %		
施 設 利 用 率 (J/H)		62.0 %	60.3 %	1.7 ㊦	2.8 %		
負 荷 率 (J/I)		83.0 %	81.9 %	1.1 ㊦	1.3 %		
最 大 稼 働 率 (I/H)		74.7 %	73.7 %	1.0 ㊦	1.4 %		
ポ ン プ 場 設 置 数		18 カ所	18 カ所	0 カ所	0.0 %		
浄 化 セ ン タ ー 設 置 数		4 カ所	4 カ所	0 カ所	0.0 %		

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 127	人 121	人 6	% 5.0
損 益 勘 定 職 員 数	86	83	3	3.6
資 本 勘 定 職 員 数	41	38	3	7.9

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額155億7,971万円に対し決算額は156億4,129万円で、6,158万円（0.4%）の増となっている。

収益的収入予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 下水道事業収益	15,579,715,000	15,641,298,413	61,583,413	0.4
1 営業収益	9,599,742,000	9,731,631,422	131,889,422	1.4
（1）下水道使用料	7,324,130,000	7,436,114,283	111,984,283	1.5
（2）他会計負担金	1,885,657,000	1,890,408,681	4,751,681	0.3
（3）他会計補助金	153,527,000	166,964,899	13,437,899	8.8
（4）その他営業収益	236,428,000	238,143,559	1,715,559	0.7
2 営業外収益	5,913,878,000	5,845,321,217	△ 68,556,783	△ 1.2
（1）受取利息及び配当金	26,000	169,220	143,220	550.8
（2）他会計負担金	340,936,000	327,892,588	△ 13,043,412	△ 3.8
（3）他会計補助金	101,450,000	102,774,972	1,324,972	1.3
（4）長期前受金戻入	5,420,892,000	5,350,715,414	△ 70,176,586	△ 1.3
（5）雑 収 益	50,574,000	63,769,023	13,195,023	26.1
3 特別利益	66,095,000	64,345,774	△ 1,749,226	△ 2.6
（1）固定資産売却益	0	2,181,890	2,181,890	皆増
（2）放射能事故賠償金	63,095,000	58,503,396	△ 4,591,604	△ 7.3
（3）過年度損益修正益	3,000,000	3,660,488	660,488	22.0

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税607,747,268円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額148億9,481万円に対し決算額は145億4,755万円で、執行率97.7パーセントとなっており、3億4,726万円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算比較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 下水道事業費用	14,894,816,000	14,547,552,868	347,263,132	97.7
1 営業費用	13,649,594,574	13,333,945,684	315,648,890	97.7
(1) 管 渠 費	614,219,931	537,751,191	76,468,740	87.6
(2) ポ ンプ 場 費	679,923,706	663,629,403	16,294,303	97.6
(3) 処 理 場 費	2,724,670,744	2,672,331,412	52,339,332	98.1
(4) 普 及 指 導 費	89,022,588	75,161,286	13,861,302	84.4
(5) 業 務 費	355,928,557	350,379,096	5,549,461	98.4
(6) 総 係 費	545,224,048	532,582,408	12,641,640	97.7
(7) 減 価 償 却 費	8,377,250,622	8,377,250,622	0	100.0
(8) 資 産 減 耗 費	263,354,378	124,860,266	138,494,112	47.4
2 営業外費用	1,184,725,426	1,184,725,426	0	100.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	994,246,470	994,246,470	0	100.0
(2) 消費税及び地方消費税	187,936,200	187,936,200	0	100.0
(3) 雑 支 出	2,542,756	2,542,756	0	100.0
3 特別損失	45,496,000	28,881,758	16,614,242	63.5
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	5,000,000	0	5,000,000	0.0
(2) 放射能事故による損失	35,496,000	27,080,234	8,415,766	76.3
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	1,801,524	3,198,476	36.0
4 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0
(1) 予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税328,357,978円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額112億2,880万円に対し決算額は83億2,639万円で、29億240万円（25.8%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 資本的収入	11,228,805,000	8,326,397,025	△ 2,902,407,975	△ 25.8
1 企業債	6,454,500,000	4,714,100,000	△ 1,740,400,000	△ 27.0
（1）建設企業債	3,988,100,000	2,247,700,000	△ 1,740,400,000	△ 43.6
（2）借換企業債	1,486,400,000	1,486,400,000	0	0.0
（3）資本費平準化債	980,000,000	980,000,000	0	0.0
2 負担金及び分担金	782,752,000	785,695,168	2,943,168	0.4
（1）他会計負担金	766,228,000	759,734,189	△ 6,493,811	△ 0.8
（2）受益者負担金	5,000,000	12,621,675	7,621,675	152.4
（3）区域外流入分担金	11,524,000	13,339,304	1,815,304	15.8
3 補助金	3,991,553,000	2,825,552,647	△ 1,166,000,353	△ 29.2
（1）国庫補助金	3,510,870,000	2,344,869,000	△ 1,166,001,000	△ 33.2
（2）他会計補助金	480,683,000	480,683,647	647	0.0
4 固定資産売却代	0	1,049,210	1,049,210	皆増
（1）固定資産売却代	0	1,049,210	1,049,210	皆増

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額156億1,596万円に対し決算額は127億9,802万円で、執行率82.0パーセントとなっている。予算残額は28億1,794万円であるが、このうち建設改良費27億327万円を翌年度に繰り越し、1億1,467万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額44億7,162万円は、過年度分損益勘定留保資金16億7,833万円、当年度分損益勘定留保資金16億1,540万円、減債積立金8億2,002万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億5,296万円で補てんとするとともに、当年度同意された翌年度発行企業債収入2億490万円で措置している。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 資本的支出	15,615,968,000	12,798,025,378	2,817,942,622	2,703,270,000	114,672,622	82.0
1 建設改良費	7,834,394,000	5,039,538,992	2,794,855,008	2,703,270,000	91,585,008	64.3
(1) 建設総務費	253,179,000	226,090,967	27,088,033	0	27,088,033	89.3
(2) 管渠建設事業費	2,698,415,298	1,363,361,976	1,335,053,322	1,274,200,000	60,853,322	50.5
(3) ポンプ場建設事業費	595,195,000	70,736,989	524,458,011	523,370,000	1,088,011	11.9
(4) 終末処理場建設事業費	4,287,604,702	3,379,349,060	908,255,642	905,700,000	2,555,642	78.8
2 企業債償還金	7,781,574,000	7,758,486,386	23,087,614	0	23,087,614	99.7
(1) 企業債償還金	7,781,574,000	7,758,486,386	23,087,614	0	23,087,614	99.7

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税368,039,472円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
営 業 収 益	円 9,124,877,072	円 9,177,202,406	円 △ 52,325,334	% △ 0.6
下 水 道 使 用 料	6,842,582,882	6,951,376,334	△ 108,793,452	△ 1.6
受 託 事 業 収 益	0	2,522,800	△ 2,522,800	皆減
他 会 計 負 担 金	1,890,408,681	1,977,702,479	△ 87,293,798	△ 4.4
他 会 計 補 助 金	166,964,899	25,428,666	141,536,233	556.6
そ の 他 営 業 収 益	224,920,610	220,172,127	4,748,483	2.2
営 業 費 用	13,007,953,103	13,010,798,494	△ 2,845,391	0.0
管 渠 費	504,686,331	596,026,039	△ 91,339,708	△ 15.3
ポ ン プ 場 費	611,259,390	584,157,353	27,102,037	4.6
処 理 場 費	2,464,438,397	2,398,444,789	65,993,608	2.8
受 託 事 業 費	0	2,380,000	△ 2,380,000	皆減
普 及 指 導 費	75,000,631	67,712,046	7,288,585	10.8
業 務 費	324,473,249	288,946,741	35,526,508	12.3
総 係 費	525,984,217	452,678,281	73,305,936	16.2
減 価 償 却 費	8,377,250,622	8,373,381,463	3,869,159	0.0
資 産 減 耗 費	124,860,266	247,071,782	△ 122,211,516	△ 49.5
営 業 損 失	3,883,076,031	3,833,596,088	49,479,943	1.3
営 業 外 収 益	5,844,789,134	5,900,061,380	△ 55,272,246	△ 0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	169,220	40,681	128,539	316.0
他 会 計 負 担 金	327,892,588	385,208,006	△ 57,315,418	△ 14.9
他 会 計 補 助 金	102,774,972	58,487,554	44,287,418	75.7
長 期 前 受 金 戻 入	5,350,715,414	5,402,848,398	△ 52,132,984	△ 1.0
雑 収 益	63,236,940	53,476,741	9,760,199	18.3
営 業 外 費 用	1,058,493,350	1,253,036,095	△ 194,542,745	△ 15.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	994,246,470	1,198,145,700	△ 203,899,230	△ 17.0
雑 支 出	64,246,880	54,890,395	9,356,485	17.0
経 常 利 益	903,219,753	813,429,197	89,790,556	11.0
特 別 利 益	64,078,321	61,780,228	2,298,093	3.7
固 定 資 産 売 却 益	2,181,890	3,851,400	△ 1,669,510	△ 43.3
放 射 能 事 故 賠 償 金	58,503,396	52,733,473	5,769,923	10.9
過 年 度 損 益 修 正 益	3,393,035	5,164,522	△ 1,771,487	△ 34.3
引 当 金 戻 入	0	30,833	△ 30,833	皆減
特 別 損 失	26,516,361	55,180,258	△ 28,663,897	△ 51.9
放 射 能 事 故 に よ る 損 失	24,848,264	54,169,796	△ 29,321,532	△ 54.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,668,097	1,010,462	657,635	65.1
当 年 度 純 利 益	940,781,713	820,029,167	120,752,546	14.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	820,029,167	1,079,137,018	△ 259,107,851	△ 24.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,760,810,880	1,899,166,185	△ 138,355,305	△ 7.3

営業収益は、前年度に比べて5,232万円（0.6%）減少し、91億2,487万円となった。これは主に、他会計補助金が一般会計からの繰入金の増に伴い1億4,153万円増加したものの、営業収益の多くを占める下水道使用料が人口減などに伴う有収水量の減少により1億879万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて284万円（0.0%）減少し、130億795万円となった。これは主に、人件費の増などにより総係費が7,330万円増加したものの、固定資産除却費の減に伴い資産減耗費が1億2,221万円減少し、修繕費の減などにより管渠費が9,133万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、38億8,307万円の営業損失となり、前年度に比べて4,947万円（1.3%）増加した。

営業外収益は、前年度に比べて5,527万円（0.9%）減少し、58億4,478万円となった。これは主に、他会計補助金が一般会計からの繰入金の増に伴い4,428万円増加したものの、他会計負担金が一般会計からの繰入金の減に伴い5,731万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて1億9,454万円（15.5%）減少し、10億5,849万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が2億389万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて8,979万円（11.0%）増加し、9億321万円となった。

特別利益は、前年度に比べて229万円（3.7%）増加し、6,407万円となった。これは主に、東京電力福島原子力発電所の事故による賠償金が576万円増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて2,866万円（51.9%）減少し、2,651万円となった。これは主に、東京電力福島原子力発電所の事故による費用が2,932万円減少したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて1億2,075万円（14.7%）増加し、9億4,078万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて1億3,835万円（7.3%）減少し、17億6,081万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度未処分利益剰余金のうち企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区 分	対 象 額	決 算 額			
		一般会計繰入金 (現金繰入額)	構 成 比 率	資本費平準化債 (借入額)	
基 準 内 繰 入 金	収益的収入（営業収益）	円 1,890,408,681	円 1,890,408,681	% 50.7	円 0
	雨水処理に係る維持管理費	812,933,318	812,933,318	21.8	0
	雨水処理に係る減価償却費等	881,266,815	881,266,815	23.6	0
	分流式下水道等に要する減価償却費等	105,437,214	105,437,214	2.8	0
	下水の規制に関する経費	34,720,434	34,720,434	0.9	0
	水洗便所の改造命令等に関する経費	36,547,865	36,547,865	1.0	0
	不明水の処理に要する経費	19,503,035	19,503,035	0.5	0
	収益的収入（営業外収益）	327,892,588	327,892,588	8.8	0
	雨水処理に係る企業債の利息償還額	164,961,546	164,961,546	4.4	0
	分流式下水道等に係る企業債の利息償還額	31,969,789	31,969,789	0.9	0
	高度処理に係る企業債の利息償還額	135,161	135,161	0.0	0
	臨時財政特例債分の利息償還額	18,380,294	18,380,294	0.5	0
	緊急下水道整備特定事業分の利息償還額	12,370,857	12,370,857	0.3	0
	普及特別対策分の利息償還額	42,266,463	42,266,463	1.1	0
	資本費平準化債の利息償還額（雨水分）	57,808,478	57,808,478	1.6	0
	資本的収入	1,255,095,259	759,734,189	20.4	495,361,070
	雨水処理に係る建設費	103,850,539	103,850,539	2.8	0
	臨時財政特例債分の元金償還額	104,934,276	0	0.0	104,934,276
	緊急下水道整備特定事業分の元金償還額	77,847,253	0	0.0	77,847,253
	普及特別対策分の元金償還額	238,405,799	0	0.0	238,405,799
	分流式下水道等に係る元金償還額と減価償却費の差額	74,173,742	0	0.0	74,173,742
	資本費平準化債の元金償還額（雨水分）	655,883,650	655,883,650	17.6	0
	小 計	3,473,396,528	2,978,035,458	79.9	495,361,070
他 会 計 補 助 金 計	収益的収入（営業外収益）	6,658,000	6,658,000	0.2	0
	児童手当に要する経費	6,658,000	6,658,000	0.2	0
	小 計	6,658,000	6,658,000	0.2	0
計	3,480,054,528	2,984,693,458 (12.5%)	80.1	495,361,070 (2.1%)	

区 分		対 象 額	決 算 額			
			一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)	
基 準 外 繰 入 金	他 会 計 補 助 金	収益的収入（営業収益）	166,964,899	166,964,899	4.5	0
		汚水処理に係る減価償却費等	166,964,899	166,964,899	4.5	0
		収益的収入（営業外収益）	96,116,972	96,116,972	2.6	0
		汚水処理に係る企業債の利息償還額	57,562,124	57,562,124	1.5	0
		資本費平準化債の利息償還額（汚水分）	38,554,848	38,554,848	1.0	0
		資本的収入	965,322,577	480,683,647	12.9	484,638,930
		汚水処理に係る元金償還額と減価償却費の差額	484,638,930	0	0.0	484,638,930
		資本費平準化債の元金償還額（汚水分）	480,683,647	480,683,647	12.9	0
		小 計	1,228,404,448	743,765,518	19.9	484,638,930
		計	1,228,404,448	743,765,518 (3.1%)	19.9	484,638,930 (2.0%)
合 計		4,708,458,976	3,728,458,976 (15.6%)	100.0	980,000,000 (4.1%)	
総収入（収益的収入及び資本的収入）		-	23,967,695,438 (100.0%)	-	23,967,695,438 (100.0%)	

（注）決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
基 準 内 繰 入 金	他会計負担金	円 2,978,035,458 (495,361,070)	円 3,097,942,067 (672,773,551)	円 △ 119,906,609 (△ 177,412,481)	% △ 3.9 (△ 26.4)
	収益的収入（営業収益）	1,890,408,681	1,977,702,479	△ 87,293,798	△ 4.4
	収益的収入（営業外収益）	327,892,588	385,208,006	△ 57,315,418	△ 14.9
	資本的収入	759,734,189 (495,361,070)	735,031,582 (672,773,551)	24,702,607 (△ 177,412,481)	3.4 (△ 26.4)
	他会計補助金	6,658,000	6,875,000	△ 217,000	△ 3.2
	収益的収入（営業外収益）	6,658,000	6,875,000	△ 217,000	△ 3.2
	計	2,984,693,458 (495,361,070)	3,104,817,067 (672,773,551)	△ 120,123,609 (△ 177,412,481)	△ 3.9 (△ 26.4)
基 準 外 繰 入 金	他会計補助金	743,765,518 (484,638,930)	511,801,633 (857,226,449)	231,963,885 (△ 372,587,519)	45.3 (△ 43.5)
	収益的収入（営業収益）	166,964,899	25,428,666	141,536,233	556.6
	収益的収入（営業外収益）	96,116,972	51,612,554	44,504,418	86.2
	資本的収入	480,683,647 (484,638,930)	434,760,413 (857,226,449)	45,923,234 (△ 372,587,519)	10.6 (△ 43.5)
	計	743,765,518 (484,638,930)	511,801,633 (857,226,449)	231,963,885 (△ 372,587,519)	45.3 (△ 43.5)
合 計	3,728,458,976 (980,000,000)	3,616,618,700 (1,530,000,000)	111,840,276 (△ 550,000,000)	3.1 (△ 35.9)	

(注) () 書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、汚水処理に係る減価償却費等並びに企業債の元金償還及び支払利息に要する経費の一部などに充てられている。これは、汚水の処理は下水道使用料で賄うという原則から本来使用者が負担すべきであるが、汚水処理経費を全額下水道使用料で賄うと使用料が非常に高額となるため、一部を税金で負担するものとして繰り入れられているものである。

なお、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債に係る元金償還及び支払利息に要する経費についても、後年度において一般会計繰入金の対象となっている。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて1億1,184万円（3.1%）増加し、37億2,845万円となった。また、収益的収入及び資本的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は15.6パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて1億2,012万円（3.9%）減少し、29億8,469万円となり、一般会計繰入金総額の80.1パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて2億3,196万円（45.3%）増加し、7億4,376万円となり、一般会計繰入金総額の19.9パーセントとなっている。これは主に、汚水処理に係る減価償却費等に充てられる繰入金（他会計補助金）の増加によるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて5億5,000万円（35.9%）減少し、9億8,000万円（基準内繰入金4億9,536万円及び基準外繰入金4億8,463万円）となり、総収入に対する割合は4.1パーセントとなっている。また、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の当年度末残高は169億9,879万円となった。

なお、一般会計からの繰入金については、「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）第3期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により対象額及び資本費平準化債の金額を定めている。

処理区域内人口1人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 中核市平均
処理区域内人口1人当たりの 実 繰 入 額	10,499	10,151	9,738	9,195	9,566	11,854

- (注) 1 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。
2 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

処理区域内人口1人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて371円増加し9,566円となったが、平成30年度中核市平均と比較すると2,288円下回っている。

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	904,130,201	799,698,162	104,432,039	13.1	6.4	5.6
動 力 費	584,559,450	585,686,932	△ 1,127,482	△ 0.2	4.2	4.1
薬 品 費	102,527,149	89,163,405	13,363,744	15.0	0.7	0.6
修 繕 費	729,423,694	821,376,405	△ 91,952,711	△ 11.2	5.2	5.8
路 面 復 旧 費	191,850	294,220	△ 102,370	△ 34.8	0.0	0.0
材 料 費	19,153,480	19,587,170	△ 433,690	△ 2.2	0.1	0.1
委 託 料	1,854,798,218	1,760,381,420	94,416,798	5.4	13.2	12.3
減 価 償 却 費	8,377,250,622	8,373,381,463	3,869,159	0.0	59.6	58.7
資 産 減 耗 費	124,860,266	247,071,782	△ 122,211,516	△ 49.5	0.9	1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	994,246,470	1,198,145,700	△ 203,899,230	△ 17.0	7.1	8.4
物 件 費 そ の 他	375,305,053	369,047,930	6,257,123	1.7	2.7	2.6
合 計	14,066,446,453	14,263,834,589	△ 197,388,136	△ 1.4	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1億9,738万円（1.4%）減少し、140億6,644万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、退職給付費の増により人件費が前年度に比べて1億443万円増加し9億413万円となった。減少した主なものとして、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べて2億389万円減少し9億9,424万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年 度 末 取 得 価 額	指 数	(減価償却累計額) 年 度 末 帳 簿 価 額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
27年度	8,487,151,553	100.0	367,236,394,304	100.0	(148,895,276,822) 218,341,117,482	(100.0) 100.0	40.5
28年度	8,497,896,375	100.1	369,465,349,072	100.6	(155,792,654,448) 213,672,694,624	(104.6) 97.9	42.2
29年度	8,486,851,442	100.0	371,015,764,646	101.0	(162,785,411,217) 208,230,353,429	(109.3) 95.4	43.9
30年度	8,373,381,463	98.7	373,464,814,296	101.7	(169,499,117,218) 203,965,697,078	(113.8) 93.4	45.4
元年度	8,377,250,622	98.7	374,822,432,435	102.1	(177,489,879,466) 197,332,552,969	(119.2) 90.4	47.4

(注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。

また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。

2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

減価償却費は、前年度に比べて386万円増加し、83億7,725万円となった。

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて2.0ポイント上昇し47.4パーセントとなった。

4 職員給与費と労働生産性

損益勘定職員（収益的収支に係る業務に従事する職員）の職員給与費及び総費用の推移は次表のとおりである。

職員給与費及び総費用の推移

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 中核市平均
職員給与費 (千円)	707,929	797,422	774,573	799,698	904,130	381,031
総 費 用 (千円)	14,862,619	14,617,643	14,433,792	14,319,014	14,092,962	9,061,710
職員給与費/総費用 (%)	4.8	5.5	5.4	5.6	6.4	4.2

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

損益勘定職員の職員給与費は退職給付費が増加したことなどにより前年度に比べて1億443万円増加し、総費用が2億2,605万円減少したことで、職員給与費が総費用に占める割合は前年度に比べて0.8ポイント上昇し6.4パーセントとなった。平成30年度中核市平均と比較すると2.2ポイント上回っている。

損益勘定職員の労働生産性等の推移は次表のとおりである。

労働生産性等の推移

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度 中核市平均	算 式	
労働生産性	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	549,049	524,932	516,993	508,658	484,601	714,242	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの営業収益 (千円)	122,501	117,014	113,716	110,569	106,103	136,273	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員1人当たりの処理人口 (人)	5,057	4,842	4,741	4,641	4,441	6,759	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの職員給与費 (千円)	9,076	9,845	9,446	9,635	10,513	8,253	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	
労働分配率 (%)	7.4	8.4	8.3	8.7	9.9	6.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	

(注) 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

当年度における職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口は前年度

に比べていずれも減少している。これは、損益勘定職員数が3人増加し、有収水量、営業収益及び処理人口がいずれも減少したことによるものである。

労働分配率は営業収益に対する職員給与費の割合を示し、当年度は職員給与費が増加し、営業収益が減少したため1.2ポイント上昇し、9.9パーセントとなっている。

なお、平成30年度中核市平均と比較すると、職員1人当たりの有収水量、営業収益及び処理人口はいずれも低く、職員1人当たりの職員給与費及び労働分配率は高くなっている。

5 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
使用料単価 (A)		円 167.68	円 168.05	円 168.70	円 169.55	円 169.25
汚水処理原価 (B)		円 168.57	円 168.38	円 155.20	円 153.83	円 152.18
構 成 比 率	人 件 費	% 6.3	% 7.4	% 7.8	% 7.9	% 9.5
	動 力 費	4.9	6.5	7.7	8.6	8.8
	薬 品 費	0.9	0.9	1.1	1.2	1.4
	修 繕 費	7.5	7.2	7.5	9.2	8.3
	材 料 費	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3
	委 託 料	22.2	20.3	22.0	23.0	24.4
	減 価 償 却 費	35.9	36.2	32.4	31.1	30.7
	資 産 減 耗 費	0.9	1.1	1.5	1.2	0.8
	支 払 利 息	16.4	15.6	14.8	12.5	10.5
	物 件 費 そ の 他	4.6	4.5	4.8	5.0	5.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差益又は差損 (△) (A)-(B)		円 △ 0.89	円 △ 0.33	円 13.50	円 15.72	円 17.07

(計算の基礎)

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 6,842,582,882\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 77,175,216\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 541,024\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 133,291,702\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 41,675,652\text{m}^3 \end{array}} = 169\text{円}25\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 6,342,115,136\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 41,675,652\text{m}^3 \end{array}} = 152\text{円}18\text{銭}$$

当年度における有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、下水道使用料等の減少割合が、有収水量の減少割合を上回ったため、前年度の169円55銭に比べて30銭（0.2%）減少し169円25銭となった。

また、汚水処理原価は、汚水処理に要する費用の減少割合が、有収水量の減少割合を上回ったため、前年度の153円83銭に比べて1円65銭（1.1%）減少し、152円18銭となった。なお、汚水処理に要する費用のうち、前年度に比べて減少した主な経費は支払利息であった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、3年連続して差益の状況となり、差益額は17円7銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の比較

（単位：円）

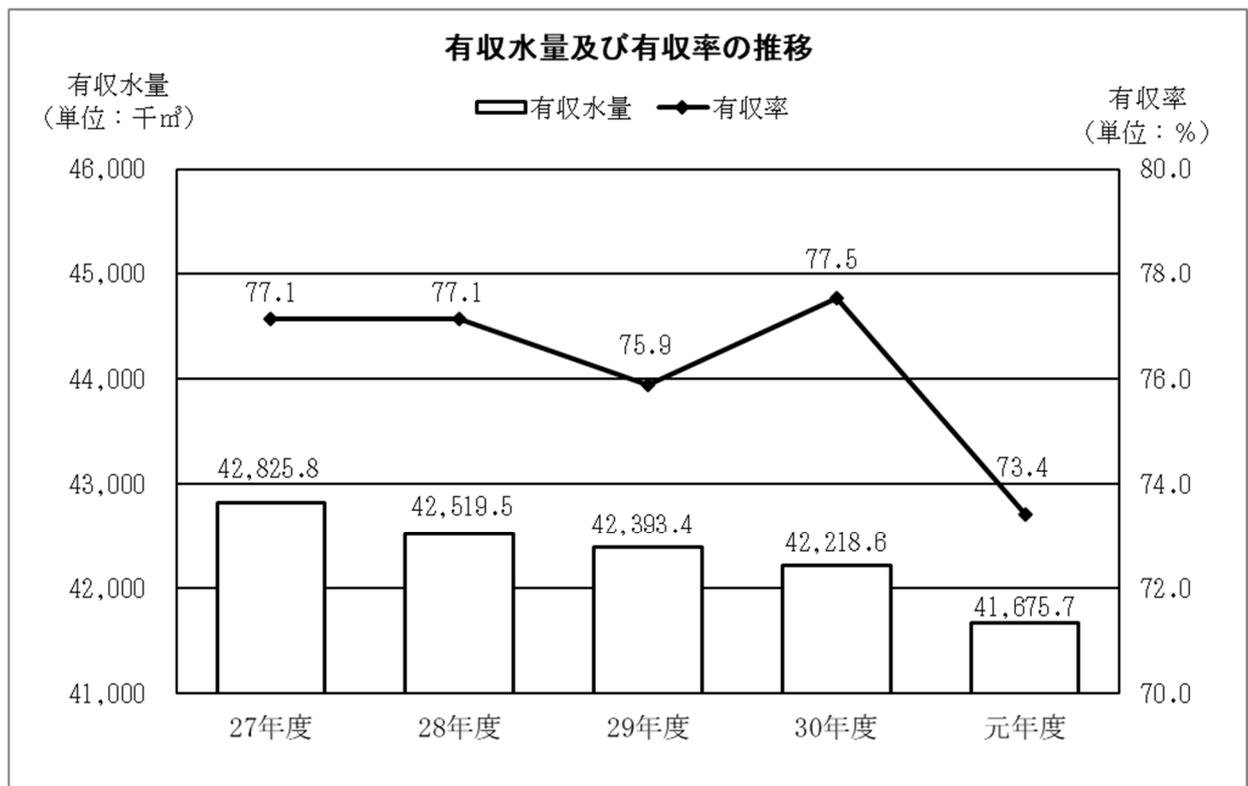
区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度			
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市	中核市平均
使 用 料 単 価 (A)	169.25	169.55	147.56	148.91	131.39	143.70
汚 水 処 理 原 価 (B)	152.18	153.83	109.27	121.49	134.90	142.44
差 益 又 は 差 損 (A) - (B)	17.07	15.72	38.29	27.42	△ 3.51	1.26

（注）他事業体の各数値は、「地方公営企業決算の状況（決算統計）」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
有 収 水 量 (㎡)	42,825,827	42,519,491	42,393,399	42,218,587	41,675,652
汚水処理水量 (㎡)	55,552,260	55,124,951	55,861,968	54,447,382	56,761,494
有 収 率 (%)	77.1	77.1	75.9	77.5	73.4



有収水量については、前年度に比べて54万2,935立方メートル（1.3%）減少し4,167万5,652立方メートルとなった。有収水量は、本市の人口減、節水型社会の定着などにより減少している。

有収率については、前年度に比べて有収水量が減少し、汚水処理水量が増加したことにより4.1ポイント下降し、73.4パーセントとなった。当年度は、前年度に比べて年間降雨量が多く、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が増加したことなどにより、汚水処理水量が増加している。

6 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

処 理 区 別 の 水 洗 化 率

区 分	運 転 開 始 年	当 年 度			前 年 度
		処 理 人 口 (a)	水 洗 化 人 口 (b)	水 洗 化 率 (b/a)	水 洗 化 率
		人	人	%	%
追浜処理区	昭和59年	31,708	31,044	97.9	97.8
下町処理区	昭和44年	211,728	206,411	97.5	97.4
上町処理区	昭和41年	66,386	64,792	97.6	97.5
西 処理区	平成10年	72,093	65,777	91.2	90.9
合 計		381,915	368,024	96.4	96.2

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼動している追浜、下町、上町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、全体で96.4パーセントとなっており、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、浄化センターの処理区分別に見ると、追浜、下町、上町、西のいずれの処理区においても水洗化率が向上した。西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であるが、前年度に比べて0.3ポイント上昇し91.2パーセントとなっている。

第4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	233,546,798,398	237,152,704,266	△ 3,605,905,868	△ 1.5
有 形 固 定 資 産	233,497,574,383	237,118,096,397	△ 3,620,522,014	△ 1.5
土 地	31,027,148,858	31,015,866,468	11,282,390	0.0
建 物	11,207,430,308	11,359,975,430	△ 152,545,122	△ 1.3
構 築 物	160,967,681,844	166,069,370,014	△ 5,101,688,170	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	24,979,070,273	26,364,978,512	△ 1,385,908,239	△ 5.3
車 両 運 搬 具	9,063,355	9,559,318	△ 495,963	△ 5.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	127,319,974	134,442,735	△ 7,122,761	△ 5.3
建 設 仮 勘 定	5,179,859,771	2,163,903,920	3,015,955,851	139.4
無 形 固 定 資 産	49,224,015	34,607,869	14,616,146	42.2
地 上 権	976,320	1,952,640	△ 976,320	△ 50.0
電 話 加 入 権	7,236,800	7,236,800	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	41,010,895	25,418,429	15,592,466	61.3
流 動 資 産	4,830,988,740	5,332,348,419	△ 501,359,679	△ 9.4
現 金 預 金	3,177,414,707	3,967,219,564	△ 789,804,857	△ 19.9
未 収 金	866,164,286	884,845,714	△ 18,681,428	△ 2.1
前 払 金	817,520,000	511,020,000	306,500,000	60.0
貸 倒 引 当 金	△ 30,110,253	△ 30,736,859	626,606	△ 2.0
資 産 合 計	238,377,787,138	242,485,052,685	△ 4,107,265,547	△ 1.7

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	72,046,204,399	75,203,133,005	△ 3,156,928,606	△ 4.2
企 業 債	71,390,938,626	74,609,242,623	△ 3,218,303,997	△ 4.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	71,390,938,626	74,609,242,623	△ 3,218,303,997	△ 4.3
引 当 金	655,265,773	593,890,382	61,375,391	10.3
退 職 給 付 引 当 金	655,265,773	593,890,382	61,375,391	10.3
流 動 負 債	10,098,636,343	10,263,497,024	△ 164,860,681	△ 1.6
企 業 債	7,726,683,997	7,552,766,386	173,917,611	2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,726,683,997	7,552,766,386	173,917,611	2.3
未 払 金	2,212,118,817	2,539,688,463	△ 327,569,646	△ 12.9
未 払 費 用	93,454,049	106,807,492	△ 13,353,443	△ 12.5
前 受 金	122,893	302,095	△ 179,202	△ 59.3
引 当 金	58,013,989	54,447,688	3,566,301	6.5
賞 与 引 当 金	58,013,989	54,447,688	3,566,301	6.5
預 り 金	8,242,598	9,484,900	△ 1,242,302	△ 13.1
繰 延 収 益	116,358,964,231	118,097,553,804	△ 1,738,589,573	△ 1.5
長 期 前 受 金	113,880,169,472	117,113,181,197	△ 3,233,011,725	△ 2.8
補 助 金	57,398,801,054	59,209,723,835	△ 1,810,922,781	△ 3.1
受 贈 財 産 評 価 額	41,183,120,736	42,370,651,442	△ 1,187,530,706	△ 2.8
負 担 金 及 び 分 担 金	15,298,247,682	15,532,805,920	△ 234,558,238	△ 1.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,478,794,759	984,372,607	1,494,422,152	151.8
補 助 金	2,430,099,195	964,947,156	1,465,152,039	151.8
負 担 金 及 び 分 担 金	48,695,564	19,425,451	29,270,113	150.7
負 債 合 計	198,503,804,973	203,564,183,833	△ 5,060,378,860	△ 2.5
資 本 金	16,730,048,970	15,650,911,952	1,079,137,018	6.9
資 本 金	16,730,048,970	15,650,911,952	1,079,137,018	6.9
固 有 資 本 金	6,945,334,018	6,945,334,018	0	0.0
組 入 資 本 金	9,784,714,952	8,705,577,934	1,079,137,018	12.4
剰 余 金	23,143,933,195	23,269,956,900	△ 126,023,705	△ 0.5
資 本 剰 余 金	21,383,122,315	21,370,790,715	12,331,600	0.1
補 助 金	4,245,608,272	4,245,608,272	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,433,605,086	12,421,273,486	12,331,600	0.1
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	4,703,908,957	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,760,810,880	1,899,166,185	△ 138,355,305	△ 7.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,760,810,880	1,899,166,185	△ 138,355,305	△ 7.3
資 本 合 計	39,873,982,165	38,920,868,852	953,113,313	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	238,377,787,138	242,485,052,685	△ 4,107,265,547	△ 1.7

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	177,489,879,466	169,499,117,218	7,990,762,248	4.7

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	124,222,445,873	119,179,680,969	5,042,764,904	4.2

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて41億726万円（1.7%）減少し、2,383億7,778万円となった。

固定資産は、前年度に比べて36億590万円（1.5%）減少し、2,335億4,679万円となった。これは主に、構築物等の減価償却等に伴い、有形固定資産が36億2,052万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	31,015,866,468	12,331,600	1,049,210	—	31,027,148,858
建物	11,359,975,430	277,018,679	0	429,563,801	11,207,430,308
構築物	166,069,370,014	506,114,248	28,398,652	5,579,403,766	160,967,681,844
機械及び装置	26,364,978,512	1,025,681,824	95,961,040	2,315,629,023	24,979,070,273
車両運搬具	9,559,318	2,004,000	80,403	2,419,560	9,063,355
工具、器具及び備品	134,442,735	24,437,362	420,171	31,139,952	127,319,974
建設仮勘定	2,163,903,920	3,239,443,601	223,487,750	—	5,179,859,771
計	237,118,096,397	5,087,031,314	349,397,226	8,358,156,102	233,497,574,383

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

構築物	管きよ（雨水管、污水管、合流管）	389,224,271円
機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 水処理設備監視サーバ他） 終末処理場用処理機械設備（下町浄化センター 散気装置他）	595,179,850円 430,501,974円
建設仮勘定	汚泥焼却設備 管きよ（上町・下町バイパス管）	2,063,127,931円 1,044,184,146円

減少額

機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 水処理ゲートウェイ装置他）	88,004,808円
--------	-----------------------------------	-------------

流動資産は、前年度に比べて5億135万円（9.4%）減少し、48億3,098万円となった。これは主に、逡次繰越工事等に係る前払金が3億650万円増加したものの、現金預金が7億8,980万円減少したことによるものである。

また、1年超滞納未収金は1,988万円、下水道使用料に係るもの1,966万円と受益者負担金等に係るもの22万円である。下水道使用料に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。督促中の未収金は1,245万円であり、死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金は720万円である。

なお、310万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

下水道使用料に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
督促中の未収金	12,455,014	15,176,433	△ 2,721,419	△ 17.9
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	7,208,716	7,855,216	△ 646,500	△ 8.2
合 計	19,663,730	23,031,649	△ 3,367,919	△ 14.6

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額		当年度末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	30,736,859	2,477,236	3,103,842	0	30,110,253

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて50億6,037万円（2.5%）減少し、1,985億380万円となった。

固定負債は、前年度に比べて31億5,692万円（4.2%）減少し、720億4,620万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債残高が32億1,830万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて1億6,486万円（1.6%）減少し、100億9,863万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を上回ったことにより、償還期限が1年以内である建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が1億7,391万円増加したものの、建設改良費等に係る未払金が3億2,756万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	593,890,382	140,304,289	78,928,898	0	655,265,773
賞与引当金	54,447,688	58,013,989	54,447,688	0	58,013,989

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
27年度	90,348,529,121 (19,047,184,887)	100.0 (100.0)	4,240,900,000 (2,120,000,000)	100.0 (100.0)	6,791,407,127 (889,450,646)	100.0 (100.0)	1,845,476,507	100.0	2.01
28年度	87,388,420,910 (20,157,858,241)	96.7 (105.8)	4,033,000,000 (2,120,000,000)	95.1 (100.0)	6,993,108,211 (1,009,326,646)	103.0 (113.5)	1,631,269,939	88.4	1.84
29年度	84,355,352,701 (20,849,265,120)	93.4 (109.5)	5,194,400,000 (3,220,700,000)	122.5 (151.9)	8,227,468,209 (2,529,293,121)	121.1 (284.4)	1,412,706,913	76.5	1.65
30年度	82,162,009,009 (21,396,556,879)	90.9 (112.3)	5,972,900,000 (3,153,400,000)	140.8 (148.7)	8,166,243,692 (2,606,108,241)	120.2 (293.0)	1,198,145,700	64.9	1.44
元年度	79,117,622,623 (20,999,143,761)	87.6 (110.2)	4,714,100,000 (2,466,400,000)	111.2 (116.3)	7,758,486,386 (2,863,813,118)	114.2 (322.0)	994,246,470	53.9	1.23

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

2 年度末残高及び借入額は、次表のとおり翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する企業債を含んでいる。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する金額	95,810,000	109,695,000	0	0	0

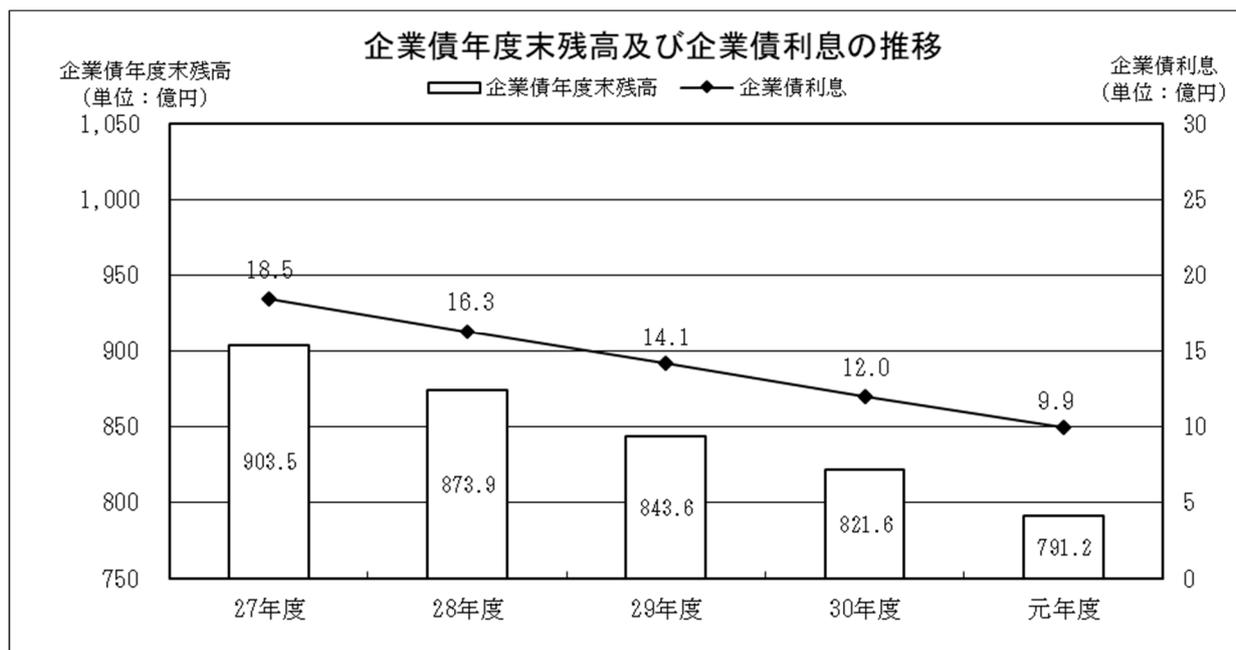
3 資本費平準化債年度末残高及び借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債とそれ以外の企業債を含んでいる。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資本費平準化債 (借換分を除く)	2,120,000,000	2,120,000,000	1,820,000,000	1,800,000,000	980,000,000
一般会計繰入金に代えて 借り入れた企業債	1,493,000,000	1,461,700,000	1,610,500,000	1,530,000,000	980,000,000
上記以外	627,000,000	658,300,000	209,500,000	270,000,000	0

4 元年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は169億9,879万円であり、それ以外の年度末残高は40億34万円である。

5 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて30億4,438万円（3.7%）減少し、791億1,762万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると428億221万円（資本費平準化債を含む。）となる。

企業債利息については、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により前年度に比べて2億389万円（17.0%）減少し、9億9,424万円となっている。また、企業債利息の平均利率も低下してきており、当年度は1.23パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.09パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位: 円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
7,726,683,997	6,265,839,191	6,182,112,877	6,142,601,735	52,800,384,823	79,117,622,623

繰延収益は、前年度に比べて17億3,858万円（1.5%）減少し、1,163億5,896万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産及び受贈により取得した償却資産の減価償却、除却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が32億3,301万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて9億5,311万円（2.4%）増加し、398億7,398万円となった。

資本金は、前年度に比べて10億7,913万円（6.9%）増加し、167億3,004万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち10億7,913万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて1億2,602万円（0.5%）減少し、231億4,393万円となった。これは主に、前年度末未処分利益剰余金18億9,916万円から、前年度の剰余金処分において減債積立金に8億2,002万円を積み立て（減算）、資本金に10億7,913万円を組み入れた（減算）後、減債積立金8億2,002万円を使用し（加算）、当年度純利益9億4,078万円を計上した（加算）結果、当年度末未処分利益剰余金が17億6,081万円となり、利益剰余金が1億3,835万円減少したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち9億4,078万円を減債積立金として積み立て、8億2,002万円を資本金として組み入れることとしている。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>建物 50年</p> <p>構築物 30～50年</p> <p>機械及び装置 10～20年</p> <p>車両運搬具 4～5年</p> <p>工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 主な耐用年数</p> <p>地上権 5年</p> <p>ソフトウェア 3～5年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 254,825,579 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 24,556,625 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 269,322,383 円を除く。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 21,348,636 円を除く。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	940,781,713	820,029,167	120,752,546
減価償却費	8,377,250,622	8,373,381,463	3,869,159
資産減耗費	124,860,266	247,071,782	△ 122,211,516
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 626,606	1,661,102	△ 2,287,708
退職給付引当金の増減額(減少：△)	61,375,391	△ 27,923,930	89,299,321
賞与引当金の増加額	3,566,301	3,451,488	114,813
長期前受金戻入額	△ 5,350,715,414	△ 5,402,848,398	52,132,984
受取利息及び配当金	△ 169,220	△ 40,681	△ 128,539
支払利息及び企業債取扱諸費	994,246,470	1,198,145,700	△ 203,899,230
固定資産売却益	△ 2,181,890	△ 3,851,400	1,669,510
未収金の増減額(増加：△)	22,407,615	△ 48,203,334	70,610,949
未払金の減少額	△ 118,138,571	△ 47,358,037	△ 70,780,534
未払費用の増減額(減少：△)	△ 5,028,149	5,782,228	△ 10,810,377
前受金の増減額(減少：△)	△ 179,202	225,089	△ 404,291
預り金の減少額	△ 1,242,302	△ 20,517,729	19,275,427
補償金及び損害賠償金収入	△ 68,061,647	△ 57,678,516	△ 10,383,131
小計	4,978,145,377	5,041,325,994	△ 63,180,617
利息及び配当金の受取額	169,220	40,681	128,539
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,002,571,764	△ 1,206,496,645	203,924,881
補償金及び損害賠償金の受取額	68,061,647	57,678,516	10,383,131
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,043,804,480	3,892,548,546	151,255,934
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,171,402,007	△ 3,649,863,090	△ 1,521,538,917
有形固定資産の売却による収入	3,231,100	5,367,200	△ 2,136,100
無形固定資産の取得による支出	△ 16,028,588	△ 1,838,822	△ 14,189,766
国庫補助金等による収入	2,171,360,388	2,321,424,635	△ 150,064,247
他会計繰入金等による収入	122,509,546	164,016,203	△ 41,506,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,890,329,561	△ 1,160,893,874	△ 1,729,435,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,714,100,000	5,972,900,000	△ 1,258,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,758,486,386	△ 8,166,243,692	407,757,306
他会計繰入金による収入	1,101,106,610	1,023,562,947	77,543,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,943,279,776	△ 1,169,780,745	△ 773,499,031
4 資金増減額(減少：△)	△ 789,804,857	1,561,873,927	△ 2,351,678,784
5 資金期首残高	3,967,219,564	2,405,345,637	1,561,873,927
6 資金期末残高	3,177,414,707	3,967,219,564	△ 789,804,857

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 225,754,710円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 159,395,730円

当年度における資金は、前年度に比べて7億8,980万円（19.9%）減少し、当年度末には31億7,741万円となった。

業務活動で増加した資金40億4,380万円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で28億9,032万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債（以下「企業債」という。）の償還による支出等の財務活動で19億4,327万円減少した結果、7億8,980万円の資金減となった。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて1億5,125万円（3.9%）増の40億4,380万円となった。これは、当年度純利益9億4,078万円を計上し、減価償却費が83億7,725万円、資産減耗費が1億2,486万円あったものの、長期前受金戻入により53億5,071万円減少したことなどによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて17億2,943万円（149.0%）増の28億9,032万円となった。これは、国庫補助金等により21億7,136万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により51億7,140万円を支出したことなどによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて7億7,349万円（66.1%）増の19億4,327万円となった。これは、企業債の借入れにより47億1,410万円の収入があったものの、企業債の償還により77億5,848万円を支出したことなどによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度 中核市平均	算 式
構成 比率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	63.4	64.0	64.6	64.8	65.5	57.7	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$
	財 務 比 率							
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.1	102.4	102.4	102.1	102.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	44.2	43.9	42.2	52.0	47.8	71.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
収 益 率	営 業 収 益 率 (%)	16.1	16.8	11.5	8.9	9.9	11.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	営 業 収 益 利 益 率 (%)	16.4	17.4	11.6	8.9	10.3	11.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総 経 常 利 益 率 (%)	0.6	0.6	0.4	0.3	0.4	0.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率 (%)	0.6	0.7	0.4	0.3	0.4	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	74.4	73.7	72.2	70.5	70.1	80.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 総資本＝負債＋資本

2 平均＝(期末＋期首)÷2

3 中核市平均は、「地方公営企業決算の状況(決算統計)」の数値を引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて0.7ポイント上昇し65.5パーセントとなり、平成30年度中核市平均より7.8ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を下回ったため、前年度に比べて0.2ポイント上昇し102.3パーセントとなり、平成30年度中核市平均より0.9ポイント上

回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。当年度は流動資産の減少割合が流動負債の減少割合を上回ったため、前年度に比べて4.2ポイント下降し47.8パーセントとなり、平成30年度中核市平均より23.2ポイント下回った。

4 総資本回転率

企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。

当年度は営業収益の減少割合が平均総資本の減少割合を下回っているが、前年度と同じ0.04回となり、平成30年度中核市平均より0.01回下回った。

5 固定資産回転率

営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。当年度は営業収益の減少割合が平均固定資産の減少割合を下回っているが、前年度と同じ0.04回となり、平成30年度中核市平均より0.01回下回った。

6 営業収益経常利益率

営業収益に対する経常利益の割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す。当年度は経常利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて1.0ポイント上昇し9.9パーセントとなったが、平成30年度中核市平均より1.9ポイント下回った。

7 営業収益利益率

営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益から実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方が良い。当年度は当年度純利益が増加し、営業収益が減少したため、前年度に比べて1.4ポイント上昇し10.3パーセントとなったが、平成30年度中核市平均より1.2ポイント下回った。

8 総資本経常利益率

総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから

高いほど経営状態が良好といえる。当年度は経常利益が増加し、平均総資本が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.4パーセントとなったが、平成30年度中核市平均より0.1ポイント下回った。

9 総資本利益率

企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほど良い。当年度は当年度純利益が増加し、平均総資本が減少したため、前年度に比べて0.1ポイント上昇し0.4パーセントとなったが、平成30年度中核市平均より0.1ポイント下回った。

10 営業収益対営業費用比率

営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100パーセント以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は営業収益の減少割合が営業費用の減少割合を上回ったため、前年度に比べて0.4ポイント下降し70.1パーセントとなり、平成30年度中核市平均より10.2ポイント下回った。

第7 審査のまとめ

1 決算の総括

営業収益は、前年度に比べて5,232万円（0.6%）減少し91億2,487万円となり、当年度純利益は、前年度に比べて1億2,075万円（14.7%）増加し9億4,078万円となった。

当年度の収益については、営業収益は他会計補助金が増加したものの、下水道使用料が有収水量の減少に伴う減などにより減少し、営業外収益も他会計負担金の減などにより減少し、結果として収益は減少した。

費用については、営業費用は資産減耗費の減などにより減少し、営業外費用も支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は減少した。費用が収益を上回って減少したことにより、経常利益は前年度に比べて8,979万円（11.0%）増加し、9億321万円となった。

また、使用料単価及び汚水処理原価については、3年連続して差益の状況となり、差益額は17円7銭となった。

経営を取り巻く環境については、下水道施設の修繕や更新等に係る経費が増加し、建設改良費に多くの投資が必要とされることが見込まれる上、経営の基本である下水道使用料の源泉となる有収水量については、本市の人口減、節水型社会の定着などにより減少傾向が続くものと予想される。

2 審査意見

- (1) 当年度は基本計画である「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」の計画期間の9年目として、経営目標に基づいた事業運営を行った。今後も、同マスタープランに基づいた事業運営に努められたい。また、平成30年度から令和3年度までの同マスタープラン第3期実行計画に基づき、同マスタープランに掲げる政策の確実な実施に向けて各施策の進行管理を行われたい。
- (2) 平成30年度から令和3年度までの「第3次横須賀市行政改革プラン」では、下水道事業会計の運営に関し、「施設の長寿命化やダウンサイジングなどの手法を用いて、更新費用・維持管理費の平準化・低減などに努めることによ

り、経営基盤の強化に取り組めます。併せて一般会計から下水道事業会計への繰入金の見直しにより、独立採算の向上を図ります。」としている。行政改革プランの着実な実施により、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化されたい。

- (3) 公共下水道事業は、市民生活を支える重要な都市基盤として機能しているが、今後も更に、公共の福祉の増進に寄与するように公共用水域の水質向上などの基本的な取り組みを実施しながら、施設の耐震化及び浸水対策の推進などによる危機管理対策の強化並びに放射性物質の測定結果についての情報提供などに引き続き適正に取り組まされたい。
- (4) 人口減などによる下水道使用量の減少に対応するため、経年化した上町浄化センターを廃止しポンプ場とするとともに、下町浄化センターへの統合等を行う施設のダウンサイジングなどに鋭意取り組んでいるが、引き続き、施設の規模、施設の統廃合及び運営体制等のあり方を検討されたい。
- (5) 施設のライフサイクル全体にわたって効率的、効果的に管理運営するアセットマネジメントの手法を活用し、引き続き、計画的な施設の維持管理や改良・更新を進められたい。なお、施設の修繕については予防保全的に行い、修繕費の平準化・低減及び施設の長寿命化を図られたい。
- (6) 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として29億8,469万円を繰り入れ、この基準に該当しない基準外繰入金として7億4,376万円を繰り入れている。これらの一般会計繰入金は、平成26年度以降5年連続して減少していたが、当年度は基準外繰入金のうち主に汚水処理に係る減価償却費等に充てられる繰入金の増により増加している。一般会計繰入金については、市の厳しい財政状況を鑑みると、引き続き市の歳出の削減などを目標とした行政改革プラン等に沿いながら縮減が望まれるものである。また、基準外繰入金に係る繰入

基準についても、引き続き、受益と負担のあり方の観点から見直しを検討されたい。

なお、一般会計繰入金の一部が繰り入れられなかったことに代わり資本費平準化債 9 億 8,000 万円を借り入れており、これに係る当年度末残高は 169 億 9,879 万円となった。一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の年度末残高は、平成 26 年度以降 5 年連続して増加していたが、当年度は減少に転じた。この資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費については、後年度に一般会計が負担することとなっている。なお、当年度のこの資本費平準化債を加えた企業債年度末残高は、791 億 1,762 万円となっており、このうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると 428 億 221 万円（資本費平準化債を含む。）となっている。

- (7) 「水道事業・下水道事業マスタープラン（2011～2021）」については、令和 3 年度までの計画期間となっている。同マスタープランに基づいた各施策の進行管理についてはこれまで着実に取り組んでいるところであるが、次期マスタープラン等計画の策定に関しても、上記の点に留意されることが望まれる。